



12月4日から23日まで12月定例会が開催され、経済対策としての公共工事の早期着手、感染症対策としてGIGAスクール構想に伴う通信環境の整備など一般会計予算を約51億円増額補正し、総額約4,915億円の予算が承認されました。また「新型コロナウイルス感染症に係る差別や偏見、誹謗中傷の根絶に関する決議」が全会一致で可決され、1日も早い収束を願うばかりです。

市議会では、感染拡大防止に努めながら市民生活や地域経済の回復に向けての議論を続けてきましたが、長引く感染症拡大の

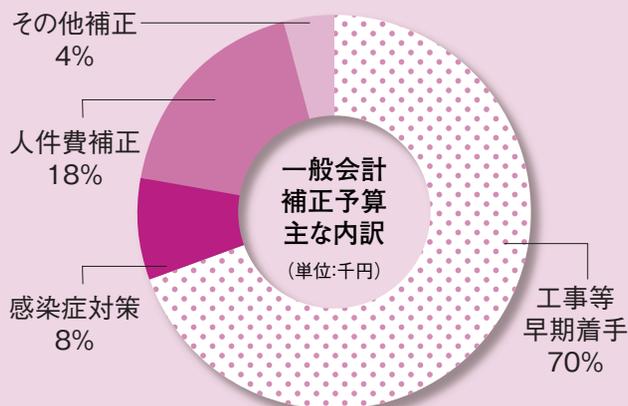
影響は社会・経済へ大きな影響をあたえています。新年度予算では市税収入減が約80億円と推計される中、社会保障関係費・公債費の増が見込まれるため、より一層の事業費の圧縮が図られる方針が示されました。厳しい状況ではありますが、感染症による影響への対応を行いながら、本市が直面している人口減少社会への対応など重要課題への取り組みは引き続き必要となります。

今後も地域の皆さまの声が反映される市政実現のため活動して参ります。

12月
議会で
議決

一般会計補正予算

(約51億円の一部分抜粋) 他



新型コロナウイルス対策分 4億4,470万円

◎男性の育児休業取得促進事業 1,000万円

休業要請や企業活動の自粛などにより、男性の育児休業取得者が増加したことに加え、新しい日常を踏まえた働き方の変化などを背景に、取得者増加が見込まれるため、不足分を補正。

◎家庭学習のための通信機器整備支援事業 1億1,880万円

1人1台のタブレットによる学習を進めるにあたり、Wi-Fi環境が整っていない家庭へ貸出用モバイルルーター端末を一斉調達。

◎放課後児童クラブWi-Fi環境整備整備事業 8,700万円

1人1台のタブレット整備を進めていることから、子どもが学習活動を自主的にできる環境を整備。

◎事業継承支援事業 1,000万円

感染症の影響下にありながらも、事業継承や経営資源引継ぎにより事業活動を継続し雇用の維持を図る中小企業支援。

補助率 2/3 (上限額50万)

その他 既決予算対応

◎介護施設等に勤務する職員に対する検査費用の補助 約1,928万円

感染リスクの高い高齢者が居住する市内介護施設等に勤務に対して実施する自主検査費用等の一部補助。

対象施設 入所施設及び短期入所施設

補助内容 自主検査費用の1/2補助

活動報告

新年度予算編成について市長要望

新年度の予算編成にあたり、会派で作成した要望書を市長へ提出いたしました。

新型コロナウイルス感染症の感染者や医療関係者への差別や偏見に基づく誹謗中傷等を助長させないため、行政・教育の現場における啓発活動を徹底して強化することなど、様々な分野にわたり要望致しました。



きょうあいか

狭隘化の激しい放課後児童クラブ視察

子どもの安心・安全な居場所の確保のため、感染症対策として十分なスペースの確保が出来ていないクラブを視察。子どもを安心して預けられるよう、1人あたりの基準面積1.65㎡を満たしていない施設の解消、支援員増員によるさらなる処遇改善を行うこと。そして教育委員会と、子ども未来部との連携を図りながら環境整備を行うことを女性議員の会として市長へ要望致しました。



女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求めて



女性差別撤廃条約「選択議定書」

1979年国連総会において採択された女性差別撤廃条約に、日本は1985年に批准(批准国189ヶ国)

その後、20年を経た1999年に条約の実効性高めるため選択議定書が採択されたが、日本はまだ批准していない(批准国111ヶ国)

意見書の提出について、提案議員を代表して提案理由を述べました。

あらゆる分野における女性差別撤廃をうたった「女性差別撤廃条約」は、誰もが性別にとらわれず自分らしく生きることを目指し、法律や規則のみならず、社会慣習・慣行の中の性差別をなくすことを求めています。政府が女性活躍を推進している一方で、医学部入試での女性差別問題などの直接的差別や新型コロナウイルスの影響下での女性の非正規雇用の解雇や雇止め、DV被害の顕在化など間接的な差別により、条約で保障された女性の権利が侵害されている実情も明らかになりました。条約の実行性を高めるための選択議定書の早期締結を求めました。

12/22 国へ意見書の提出を求め本会議に提案しましたが、賛成少数で否決されました。

一般質問

— 主な質問答弁要旨 —



一般質問の様子は、新潟市議会インターネット中継録画中継からご覧頂けます。



1 がん患者が尊厳を持ち 自分らしく安心して暮らせる 社会の構築のために



生涯のうちがんになるリスクは男性で約63%、女性で約48%。男女とも約2人に1人はがんになる傾向にあり、約3人に1人ががんで亡くなる。一方で、早期発見、早期治療によって、生存率もあがり、病気と付き合い続ける社会と

なっている。がんと付き合いながら暮らす社会となった今、就労に対する支援はもちろんのこと、がん患者や経験者の生活の質の向上に向け取り組むことが、がん患者が尊厳を持ち自分らしく安心して暮らせる社会につながる。

質問 アピアランス支援の必要性、医療用ウィッグ購入費助成について

例えば抗がん剤治療などで髪が抜けたなど外見の変化に対して、医療用ウィッグを使って、精神面からのサポートを通じて生活の質の向上につなげるなどがある。必要性についてどうか。

答弁 がん治療の影響により外見が変化する事は、人に会うことが苦痛に思え

るなど社会的生活が困難となる場合が少なくないため、自分らしく生きられるように苦痛を軽減し、生活の質を向上させることは重要と考える。

がん患者の支援については、身体的、精神的、経済的負担や社会生活上の不安を和らげ、安心して暮らし続けられるよう、医療用ウィッグや補正具の購入費助成を含め、他都市の事例や国の動向を注視しながら研究していく。

【アピアランスケア】 外見のサポート等を通じてがん患者の生活の質の向上に向けた取り組みのこと。

2 不登校児童生徒への 支援について

文科省の平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果によると、全国の不登校児童生徒の認知件数は6年連続の増加となっている現状。また、約6割の不登校児童生徒が90日以上欠席しているなど、

憂慮すべき状況となっている。

不登校対策はこれまで、学校復帰を大前提にしてきた。2017年に施工された「教育機会確保法」ではフリースクールなど学校以外で学ぶ児童生徒の支援を目的とし、休養の必要性も認めている。

質問 現状、対応について

答弁 本市のR元年度の不登校児童生徒数は、小学校が329人、中学校が769人で、年々増加傾向にある。「児童生徒理解教育支援シート」を作成、組織的な対応を進めている。

質問 学校における教育の役割とは

答弁 子ども達1人ひとりの思いや願い、そして保護者1人ひとりの願いは多様になってきてい

る。これまでの学校教育にあった、学校が全てということではなく、社会にひらかれた教育課程として将来どの様な社会、世界であっても生きる力を身に付ける子ども達を育てる広い視野が学校教育に必要な。

質問 学校以外の居場所としてのフリースクールとの連携について

答弁 登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣

の改善などを図り、社会的自立支援をする目的で、今年度、「新潟市フリースクール等連携協議会」を設置。フリースクールなどと学校、行政が連携することにより、子どもや保護者にとっては、「居場所」と「学習の機会」の選択肢が増える。また、学校に登校するという結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的にとらえて、社会的に自立していくことが期待される。



ワクチン接種について …… 新潟市でも4月から予定している優先接種に向け準備が進められています ……

〈参考〉接種順位とクーポン配布

※厚生労働省自治体説明会資料参考

